

平成18事業年度

財 務 諸 表

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I. 貸借対照表	1～2頁
II. 損益計算書	3～4頁
III. キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV. 行政サービス実施コスト計算書	6頁
V. 利益の処分に関する書類	7頁
VI. 重要な会計方針等	8～10頁
VII. 附属明細書	1～11頁

添付

事業報告書

決算報告書

監事による意見書

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

平成18事業年度

(平成19年3月31日現在)

単位:円

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		65,629,350,924
貸付金		
第一種学資金	2,251,861,769,968	
第二種学資金	2,466,645,641,126	
貸倒引当金	<u>△ 125,337,965,279</u>	4,593,169,445,815
有価証券		64,750,000
未収収益	411,870,585	
貸倒引当金	<u>△ 7,364,246</u>	404,506,339
流動資産合計		<u>4,659,268,053,078</u>
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	46,870,415,202	
減価償却累計額	<u>△ 4,073,281,994</u>	42,797,133,208
構築物	142,265,874	
減価償却累計額	<u>△ 35,523,614</u>	106,742,260
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 1,693,982</u>	5,196,827
工具器具備品	669,661,261	
減価償却累計額	<u>△ 329,688,894</u>	339,972,367
土地	16,256,653,794	16,256,653,794
有形固定資産合計		<u>59,505,698,456</u>
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		637,486,846
電話加入権		<u>5,473,000</u>
無形固定資産合計		<u>6,093,547,341</u>
3. 投資その他の資産		
長期性預金		1,969,000
投資有価証券		5,187,922,629
破産再生更生債権等	5,766,872,716	
貸倒引当金	<u>△ 5,766,872,716</u>	0
未収財源措置予定額		79,198,270,296
差入保証金		<u>11,124,712</u>
投資その他の資産合計		<u>84,399,286,637</u>
固定資産合計		<u>149,998,532,434</u>
資産合計		<u>4,809,266,585,512</u>

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
預り施設費		45,154,226
預り寄附金		43,211,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		56,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		82,040,375,400
未払金		432,686,325
未払消費税等		9,797,100
未払費用		5,658,135,916
前受金		336,188,750
預り金		1,100,090,455
仮受金		156,220,334
流動負債合計		145,821,859,506
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,072,886,502	
資産見返寄附金	688,539	1,073,575,041
長期預り寄附金		692,289,179
日本学生支援債券		374,000,000,000
長期借入金		4,221,933,377,638
長期預り保証金		69,915,816
長期未払金		53,783,815
固定負債合計		4,597,822,941,489
負債合計		4,743,644,800,995
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 112,318,634	
損益外減価償却累計額	△ 5,136,346,860	
民間出えん金	64,125,727,178	
資本剰余金合計		58,877,061,684
III 利益剰余金		
積立金	6,079,816,676	
当期末処分利益	564,906,157	
(うち当期総利益)	(564,906,157)	
利益剰余金合計		6,644,722,833
資本合計		65,621,784,517
負債・資本合計		4,809,266,585,512

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 8,973,245,000 円

損益計算書

平成18事業年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:円

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	63,468,110,735	
留学生学資金支給業務費	10,377,695,205	
留学生寄宿舎運營業務費	1,503,326,611	
留学試験業務費	471,685,580	
日本語予備教育業務費	858,049,230	
留学生交流推進業務費	1,675,187,786	
研修・情報提供業務費	420,061,916	
修学環境等調査研究業務費	68,040,373	
高等学校等奨学金事業移管業務費	18,963,117,000	97,805,274,436
一般管理費		2,765,282,447
財務費用		
支払利息		12,384,394
経常費用合計		<u>100,582,941,277</u>
経常収益		
運営費交付金収益		21,140,180,394
施設費収益		73,544,774
学資金利息		11,594,882,886
延滞金収入		1,736,252,326
留学生宿舎収入		1,109,563,003
日本語学校収入		517,381,337
日本留学試験検定料収入		314,650,100
その他事業収入		153,329,874
補助金等収益		
高等学校等奨学金事業交付金収益	18,963,117,000	
政府補給金収益	7,817,787,360	26,780,904,360
財源措置予定額収益		37,313,621,353
寄附金収益		173,072,297
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	117,100,337	
資産見返寄附金戻入	184,044	117,284,381
財務収益		
受取利息	5,405,965	
有価証券利息	117,774,384	123,180,349
経常収益合計		<u>101,147,847,434</u>
経常利益		564,906,157
当期純利益		<u>564,906,157</u>
当期総利益		564,906,157

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
支払利息	23,101,380,013	奨学金	9,976,870,000
返還免除損	20,651,689,530	人件費	117,469,737
貸倒引当金繰入	13,101,319,922	減価償却費	10,132,500
人件費	1,783,757,314	その他	273,222,968
減価償却費	135,394,005	計	10,377,695,205
その他	4,694,569,951		
計	63,468,110,735		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
会館運営業務委託費	645,826,293	業務委託費	260,064,662
業務委託費	221,537,752	人件費	83,261,468
人件費	142,460,319	諸謝金	33,316,800
維持修繕費	131,203,524	支払賃金	28,652,007
光熱水料	103,038,154	通信運搬費	26,005,918
指定宿舍契約料	99,230,002	印刷製本費	24,971,205
減価償却費	2,521,771	減価償却費	2,118
その他	157,508,796	その他	15,411,402
計	1,503,326,611	計	471,685,580
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	506,456,055	人件費	1,055,852,508
支払賃金	149,186,485	旅費	131,874,759
業務委託費	68,360,274	医療費	120,825,800
減価償却費	450,247	減価償却費	477,405
その他	133,596,169	その他	366,157,314
計	858,049,230	計	1,675,187,786
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	333,930,320	人件費	46,436,741
減価償却費	2,978,987	業務委託費	6,775,542
その他	83,152,609	旅費	4,258,940
計	420,061,916	減価償却費	216,840
		その他	10,352,310
		計	68,040,373
高等学校等奨学金事業移管業務費		一般管理費	
高等学校等奨学金事業交付金	18,963,117,000	人件費	1,343,179,844
計	18,963,117,000	土地建物借料	592,338,636
		公租公課	218,058,300
		業務委託費	161,226,978
		減価償却費	11,533,671
		その他	438,945,018
		計	2,765,282,447
<p>*独立行政法人日本学生支援機構法施行令附則第11条の2の規定により、都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金として支給しております。</p>			

キャッシュ・フロー計算書

平成18事業年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,032,276,970
学資金の貸付による支出	△ 782,620,257,886
借入金の返済による支出	△ 69,046,000,000
借入利息の支払額	△ 18,417,781,498
債券利息の支払額	△ 3,076,302,729
高等学校等奨学金事業移管による支出	△ 18,963,117,000
その他の業務支出	△ 19,115,230,974
運営費交付金収入	21,963,034,000
政府交付金収入	18,963,117,000
学資金の回収による収入	289,458,271,778
債券の発行による収入	116,764,078,824
借入による収入	428,636,138,000
学資金利息の受取額	11,642,557,679
延滞金収入	1,736,252,326
留学生宿舍収入	1,109,563,003
日本語学校収入	517,381,337
日本留学試験検定料収入	314,650,100
その他の事業収入	723,625,086
国庫補助金収入	1,711,210,000
政府補給金収入	9,532,962,247
寄附金収入	338,089,652
小計	△ 12,860,036,025
その他利息の受取額	121,126,061
その他利息の支払額	△ 12,384,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,751,294,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△ 1,005,016,549
定期預金の払戻による収入	3,046,911
有価証券の償還による収入	3,687,960,000
有形固定資産の取得による支出	△ 419,566,025
無形固定資産の取得による支出	△ 403,287,581
施設整備費補助金収入	118,699,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981,835,756
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他借入金の返済による支出	△ 134,375,400
その他の財務活動による支出	△ 42,044,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,420,298
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 10,945,878,900
VI 資金期首残高	75,572,182,275
VII 資金期末残高	64,626,303,375

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	65,629,350,924
定期預金	△ 1,003,047,549
資金期末残高	64,626,303,375

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	78,176,886 円
学資金免除	20,651,689,530 円
一般会計からの借入金免除	7,337,233,457 円

行政サービス実施コスト計算書

平成18事業年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	63,468,110,735	
留学生学資金支給業務費	10,377,695,205	
留学生寄宿舎運営業務費	1,503,326,611	
留学試験業務費	471,685,580	
日本語予備教育業務費	858,049,230	
留学生交流推進業務費	1,675,187,786	
研修・情報提供業務費	420,061,916	
修学環境等調査研究業務費	68,040,373	
高等学校等奨学金事業移管業務費	18,963,117,000	
一般管理費	2,765,282,447	
財務費用	<u>12,384,394</u>	100,582,941,277

(控除)

学資金利息	△ 11,594,882,886	
延滞金収入	△ 1,736,252,326	
留学生宿舍収入	△ 1,109,563,003	
日本語学校収入	△ 517,381,337	
日本留学試験検定料収入	△ 314,650,100	
その他事業収入	△ 153,329,874	
寄附金収益	△ 173,072,297	
資産見返寄附金戻入	△ 184,044	
財務収益	<u>△ 123,180,349</u>	<u>△ 15,722,496,216</u>

業務費用合計 84,860,445,061

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,664,342,505	
損益外固定資産除却相当額	<u>77,368,456</u>	1,741,710,961

III 引当外退職給付増加見積額

△ 171,384,000

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	620,521,655	
政府出資等の機会費用	832,860	
無利子融資取引の機会費用	<u>29,693,835,281</u>	<u>30,315,189,796</u>

V 行政サービス実施コスト

116,745,961,818

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが43,881,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用18,963,117,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。

利益の処分に関する書類

平成18事業年度

単位:円

区分	金額
I 当期末処分利益 当期総利益	564,906,157
II 利益処分類 積立金	564,906,157

重要な会計方針等

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～54年

構築物 5～30年

工具器具備品 3～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

6. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第22条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第19条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第3条の規定により文部科学大臣が決定した額(17,519,277,701円)から補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、決算日における10年国債(新発)利回を参考に、1.650%で計算しております。

(3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当該年度に行った全ての資金調達に係る約定利率の加重平均値1.351%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。これによる損益及び資本に与える影響はありません。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 減損会計関係注記

以下の固定資産について減損の兆候が認められました。

①東京国際交流会館及び仙台第二国際交流会館附属体育館

(i)使用しないという決定を行った固定資産の概要

資産名称	用途	種類	場所
東京国際交流会館(留学生宿舍)	留学生宿舍他	建物、構築物	東京都新宿区上落合
東京国際交流会館(事務所)	事務所	建物、構築物	東京都新宿区上落合
仙台第二国際交流会館附属体育館	体育館	建物、構築物	宮城県仙台市宮城野区東仙台

(ii)使用しなくなる日

東京国際交流会館(留学生宿舍)及び仙台第二国際交流会館附属体育館

平成19年4月1日

東京国際交流会館(事務所)

平成19年度中

(iii)使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京国際交流会館及び仙台第二国際交流会館附属体育館の耐震診断を行った結果、耐震性能が低く、地震による倒壊または崩壊の危険性が高いことが判明したため、使用しないという決定を行いました。

(iv)使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
東京国際交流会館(留学生宿舍)	59,833,159	0	59,833,159
東京国際交流会館(事務所)	14,705,693	0	14,705,693
仙台第二国際交流会館附属体育館	15,917,930	0	15,917,930

(注)帳簿価額は平成19年4月1日現在の帳簿価額を掲記しております。

②京都学生支援会館(3階)

(i)減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
京都学生支援会館3階	宿泊施設	建物	京都府京都市左京区中関田町	35,149,673

(ii)認められた兆候の概要

同会館3階部分は宿泊施設として整備されましたが、機構設立とともに宿泊業務を廃止したことに伴い、研修や会議での控え室としての使用にとどまり、利用頻度が少なくなったことに伴うものです。

(iii)利用計画

当該施設の改修を行い、改修後は当機構の研修事業等による活用や近隣大学等への貸し出しのための会議室として利用する予定です。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	393,431,746	0	393,431,746	2,493,026	2,493,026	390,938,720
	構築物	0	420,000	0	420,000	1,575	1,575	418,425
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	1,693,982	1,550,424	5,196,827
	工具器具備品	137,672,086	103,891,165	0	241,563,251	90,754,541	52,049,351	150,808,710
	計	144,562,895	497,742,911	0	642,305,806	94,943,124	56,094,376	547,362,682
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	46,580,197,809	0	103,214,353	46,476,983,456	4,070,788,968	1,341,903,246	42,406,194,488
	構築物	143,191,884	0	1,346,010	141,845,874	35,522,039	11,473,811	106,323,835
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	435,873,341	0	7,775,331	428,098,010	238,934,353	62,195,548	189,163,657
	計	47,159,263,034	0	112,335,694	47,046,927,340	4,345,245,360	1,415,572,605	42,701,681,980
有形固定資産 (非償却資産)	土地	16,256,653,794	0	0	16,256,653,794	0	0	16,256,653,794
有形固定資産 合計	建物	46,580,197,809	393,431,746	103,214,353	46,870,415,202	4,073,281,994	1,344,396,272	42,797,133,208
	構築物	143,191,884	420,000	1,346,010	142,265,874	35,523,614	11,475,386	106,742,260
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	1,693,982	1,550,424	5,196,827
	工具器具備品	573,545,427	103,891,165	7,775,331	669,661,261	329,688,894	114,244,899	339,972,367
	土地	16,256,653,794	0	0	16,256,653,794	0	0	16,256,653,794
計	63,560,479,723	497,742,911	112,335,694	63,945,886,940	4,440,188,484	1,471,666,981	59,505,698,456	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	23,751,000	717,116,114	0	740,867,114	108,009,018	107,613,168	632,858,096
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	791,101,500	248,769,900	4,628,750
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,473,000	0	0	5,473,000	0	0	5,473,000
	計	5,456,060,495	0	0	5,456,060,495	0	0	5,456,060,495
無形固定資産 合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	819,481,250	717,116,114	0	1,536,597,364	899,110,518	356,383,068	637,486,846
	電話加入権	5,473,000	0	0	5,473,000	0	0	5,473,000
	計	6,275,541,745	717,116,114	0	6,992,657,859	899,110,518	356,383,068	6,093,547,341
投資その他の資産	長期性預金	0	1,969,000	0	1,969,000	0	0	1,969,000
	投資有価証券	5,251,406,464	1,266,165	64,750,000	5,187,922,629	0	0	5,187,922,629
	破産再生更生債権等	4,657,849,062	1,330,634,868	221,611,214	5,766,872,716	0	0	5,766,872,716
	貸倒引当金	△ 4,657,849,062	△ 1,330,634,868	△ 221,611,214	△ 5,766,872,716	0	0	△ 5,766,872,716*
	未収財源措置予定額	52,648,267,287	37,313,621,353	10,763,618,344	79,198,270,296	0	0	79,198,270,296
	差入保証金	12,443,312	0	1,318,600	11,124,712	0	0	11,124,712
	計	57,912,117,063	37,316,856,518	10,829,686,944	84,399,286,637	0	0	84,399,286,637

*当期減少額のうち目的取崩額は13,633,051円です。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	貸付信託受益証券 (中央三井信託銀行)					
		64,750,000	64,750,000	64,750,000	0	
貸借対照表 計上額合計				64,750,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	20年物国債					
	10年物国債					
		3,686,115,149	3,700,000,000	3,688,991,408	0	
		1,498,008,985	1,500,000,000	1,498,931,221	0	
貸借対照表 計上額合計				5,187,922,629		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	備考
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,188,231,506,824 (4,489,886,235)	252,424,303,500	163,215,015,555	123,301,336	19,941,236,977	2,257,376,256,456 (5,514,486,488)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,063,593,162,310 (167,962,827)	529,363,060,000	125,219,968,296	127,774,107	710,452,553	2,466,898,027,354 (252,386,228)	
計 (うち破産再生更生債権等)	4,251,824,669,134 (4,657,849,062)	781,787,363,500	288,434,983,851	251,075,443	20,651,689,530	4,724,274,283,810 (5,766,872,716)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

20,651,689,530

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,162,133,967,895 ()	81,336,138,000	7,337,233,457	2,236,132,872,438 ()	無利息	平成28年～平成54年	*
財政融資資金借入金	1,789,036,000,000 (69,046,000,000)	347,300,000,000	69,046,000,000	2,067,290,000,000 (81,906,000,000)	0.76	平成19年～平成38年	
民間借入金(三菱東京UFJ銀行)	71,831,200 (18,620,300)	0	18,620,300	53,210,900 (18,620,300)	2.79	平成19年～平成22年	
民間借入金(三井住友銀行)	613,424,800 (115,755,100)	0	115,755,100	497,669,700 (115,755,100)	1.79	平成19年～平成24年	
計	3,951,855,223,895 (69,180,375,400)	428,636,138,000	76,517,608,857	4,303,973,753,038 (82,040,375,400)			

*減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
	(内一年以内償還予定額)			(内一年以内償還予定額)			
第一回日本育英会債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.59	H23.12.5	
第二回日本育英会債券	36,000,000,000 (-)	0	0	36,000,000,000 (36,000,000,000)	0.50	H19.12.20	
第三回日本育英会債券	20,000,000,000 (-)	0	0	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.44	H19.12.20	
第四回日本育英会債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.52	H20.9.19	
第五回日本育英会債券	26,000,000,000	0	0	26,000,000,000	0.70	H20.9.19	
第六回日本育英会債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.64	H21.3.19	
第一回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	1.18	H21.9.18	
第二回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.70	H21.9.18	
第三回日本学生支援債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.66	H22.3.19	
第四回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.62	H22.9.17	
第五回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.90	H22.9.17	
第六回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.94	H23.3.18	
第七回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.62	H23.9.20	
第八回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	1.52	H23.9.20	
第九回日本学生支援債券	0	37,000,000,000	0	37,000,000,000	0.90	H21.3.19	
計	313,000,000,000 (-)	117,000,000,000	0	430,000,000,000 (56,000,000,000)		-	

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,188,231,506,824	69,144,749,632	2,257,376,256,456	82,863,852,612	4,677,936,897	87,541,789,509	
一般債権	2,159,945,455,118	66,515,667,602	2,226,461,122,720	61,016,083,516	2,201,751,522	63,217,835,038	*
貸倒懸念債権	23,796,165,471	1,604,481,777	25,400,647,248	17,357,882,861	1,451,585,122	18,809,467,983	*
破産再生更生債権等	4,489,886,235	1,024,600,253	5,514,486,488	4,489,886,235	1,024,600,253	5,514,486,488	*
第二種学資金	2,063,593,162,310	403,304,865,044	2,466,898,027,354	35,390,403,169	8,172,645,317	43,563,048,486	
一般債権	2,058,776,490,358	402,067,729,336	2,460,844,219,694	33,007,116,734	7,492,575,213	40,499,691,947	*
貸倒懸念債権	4,648,709,125	1,152,712,307	5,801,421,432	2,215,323,608	595,646,703	2,810,970,311	*
破産再生更生債権等	167,962,827	84,423,401	252,386,228	167,962,827	84,423,401	252,386,228	*
貸付金利息に係る未収収益	459,545,378	△ 47,674,793	411,870,585	7,701,981	△ 337,735	7,364,246	*
計	4,252,284,214,512	472,401,939,883	4,724,686,154,395	118,261,957,762	12,850,244,479	131,112,202,241	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	100,000,000	
	資本剰余金	17,060	0	112,335,694	△ 112,318,634
	民間出えん金	64,125,727,178	0	0	64,125,727,178
資本剰余金	計	64,125,744,238	0	112,335,694	64,013,408,544
	損益外減価却累計額	△ 3,506,971,593	△ 1,664,342,505	△ 34,967,238	△ 5,136,346,860
	差引計	60,618,772,645	△ 1,664,342,505	77,368,456	58,877,061,684

*減少要因は特定償却資産の除却によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	1,407,004,086	4,672,812,590	0	6,079,816,676	利益処分による増

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	0	21,963,034,000	21,140,180,394	822,853,606	0	21,963,034,000	0

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・平成16年度交付分は全額平成16年度に振替済みである。
- ・平成17年度交付分は全額平成17年度に振替済みである。
- ・平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
成果進 行基準 による 振替額	0	
運営費交付 金収益	0	
資産見返運 営費交付金	0	－(成果進行基準を採用した業務は無い)
資本剰余金	0	
計	0	
期間進 行基準 による 振替額	21,140,180,394	①期間進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務にかかる損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：24,518,933,697 (内訳：奨学金貸与事業関係 6,609,699,227 留学生支援事業関係 14,655,849,734) 学生支援事業関係 488,102,289 法人共通 2,765,282,447) イ) 自己収入に係る収益計上額：3,428,734,120 (内訳：留学生宿舍収入 1,109,563,003 第一種学資金延滞金収入 1,328,375,504 その他 990,795,613) ウ) 固定資産の取得額：事業系803,526,472 管理系19,327,134 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準を採用していることにより、全額を振替。
運営費交付 金収益	822,853,606	
資産見返運 営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	21,963,034,000	
費用進 行基準 による 振替額	0	
運営費交付 金収益	0	
資産見返運 営費交付金	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第80第3項 による振替額	0	－
合計	21,963,034,000	－

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16 年度	成果進行基準を採用 した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	0
	計	0
		0
平成17 年度	成果進行基準を採用 した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	0
	計	0
		0
平成18 年度	成果進行基準を採用 した業務に係る分	0
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	0
	計	0
		0

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	118,699,000	0	0	73,544,774	
計	118,699,000	0	0	73,544,774	

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資産見返 補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金返還免除	7,337,233,457	0	7,337,233,457	0	
返還免除補填金	180,423,000	0	180,423,000	0	
回収不能債権補填金	1,530,787,000	0	1,530,787,000	0	
高等学校等奨学金事業交付金	18,963,117,000	0	0	18,963,117,000	
政府補給金	9,532,962,247	0	1,715,174,887	7,817,787,360	
計	37,544,522,704	0	10,763,618,344	26,780,904,360	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204,000)	(1)	(-)	(-)
	98,202,062	6	19,480,800	5
職員	(4,089,570)	(1)	(-)	(-)
	4,003,439,239	505	631,674,700	37
合計	(4,293,570)	(2)	(-)	(-)
	4,101,641,301	511	651,155,500	42

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程（平成16年規程第2号）及び役員退職手当規程（平成16年規程第3号）に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程（平成16年規程第4号）及び職員退職手当規程（平成16年規程第5号）に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)655,713,935円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と同一(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与、退職手当及び社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)であります。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	1,000,000	0	0	1,000,000	長期性預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,047,161	584	3,047,745	現金及び預金
計	4,047,161	584	0	4,047,745	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生支援事業	法人共通	計
事業費用	82,443,612,129	14,885,944,412	488,102,289	2,765,282,447	100,582,941,277
学資金貸与業務費	63,468,110,735	0	0	0	63,468,110,735
留学生学資金支給業務費	0	10,377,695,205	0	0	10,377,695,205
留学生寄宿舎運営業務費	0	1,503,326,611	0	0	1,503,326,611
留学試験業務費	0	471,685,580	0	0	471,685,580
日本語予備教育業務費	0	858,049,230	0	0	858,049,230
留学生交流推進業務費	0	1,675,187,786	0	0	1,675,187,786
研修・情報提供業務費	0	0	420,061,916	0	420,061,916
修学環境等調査研究業務費	0	0	68,040,373	0	68,040,373
高等学校等奨学金事業移管業務費	18,963,117,000	0	0	0	18,963,117,000
一般管理費	0	0	0	2,765,282,447	2,765,282,447
財務費用	12,384,394	0	0	0	12,384,394
事業収益	82,947,645,533	14,984,334,652	424,946,586	2,790,920,663	101,147,847,434
運営費交付金収益	5,284,046,721	12,710,200,648	421,627,159	2,724,305,866	21,140,180,394
施設費収益	0	73,544,774	0	0	73,544,774
学資金利息	11,594,882,886	0	0	0	11,594,882,886
延滞金収入	1,736,252,326	0	0	0	1,736,252,326
留学生宿舍収入	0	1,109,563,003	0	0	1,109,563,003
日本語学校収入	0	517,381,337	0	0	517,381,337
日本留学試験検定料収入	0	314,650,100	0	0	314,650,100
その他事業収入	8,719,769	88,744,889	123,600	55,741,616	153,329,874
補助金等収益	26,780,904,360	0	0	0	26,780,904,360
財源措置予定額収益	37,313,621,353	0	0	0	37,313,621,353
寄附金収益	16,406,437	156,665,860	0	0	173,072,297
資産見返負債戻入	94,765,050	13,584,041	3,195,827	5,739,463	117,284,381
財務収益	118,046,631	0	0	5,133,718	123,180,349
事業損益	504,033,404	98,390,240	△ 63,155,703	25,638,216	564,906,157
総資産	4,742,561,556,563	61,110,377,212	118,426,773	5,476,224,964	4,809,266,585,512

1. 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	23,101,380,013	奨学金	9,976,870,000	人件費	333,930,320	人件費	1,343,179,844
返還免除損	20,651,689,530	人件費	117,469,737	減価償却費	2,978,987	土地建物借料	592,338,636
貸倒引当金繰入	13,101,319,922	減価償却費	10,132,500	その他	83,152,609	公租公課	218,058,300
人件費	1,783,757,314	その他	273,222,968	計	420,061,916	業務委託費	161,226,978
減価償却費	135,394,005	計	10,377,695,205	修学環境等調査研究業務費		減価償却費	11,533,671
その他	4,694,569,951	留学生寄宿舎運営業務費		人件費	46,436,741	その他	438,945,018
計	63,468,110,735	会館運営業務委託費	645,826,293	業務委託費	6,775,542	計	2,765,282,447
高等学校等奨学金事業移管業務費		業務委託費	221,537,752	旅費	4,258,940		
高等学校等奨学金事業交付金	18,963,117,000	人件費	142,460,319	減価償却費	216,840		
計	18,963,117,000	維持修繕費	131,203,524	その他	10,352,310		
		光熱水料	103,038,154	計	68,040,373		
		指定宿舍契約料	99,230,002				
		減価償却費	2,521,771				
		その他	157,508,796				
		計	1,503,326,611				
		留学試験業務費					
		業務委託費	260,064,662				
		人件費	83,261,468				
		諸謝金	33,316,800				
		支払貸金	28,652,007				
		通信運搬費	26,005,918				
		印刷製本費	24,971,205				
		減価償却費	2,118				
		その他	15,411,402				
		計	471,685,580				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	506,456,055				
		支払貸金	149,186,485				
		業務委託費	68,360,274				
		減価償却費	450,247				
		その他	133,596,169				
		計	858,049,230				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	1,055,852,508				
		旅費	131,874,759				
		医療費	120,825,800				
		減価償却費	477,405				
		その他	366,157,314				
		計	1,675,187,786				

3. 主な資産の内訳

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生支援事業	法人共通	計
現金及び預金	63,851,387,341	1,067,888,483	2,943,082	707,132,018	65,629,350,924
貸付金(第一種学資金)	2,251,861,769,968	0	0	0	2,251,861,769,968
貸付金(第二種学資金)	2,466,645,641,126	0	0	0	2,466,645,641,126
貸倒引当金	△ 125,337,965,279	0	0	0	△ 125,337,965,279
有価証券	64,750,000	0	0	0	64,750,000
未収収益	411,870,585	0	0	0	411,870,585
貸倒引当金	△ 7,364,246	0	0	0	△ 7,364,246
建物	18,058,213	42,521,743,604	67,872,508	189,458,883	42,797,133,208
構築物	0	98,781,776	7,349,582	610,902	106,742,260
車両運搬具	0	0	0	5,196,827	5,196,827
工具器具備品	108,036,122	193,170,685	3,116,938	35,648,622	339,972,367
土地	0	11,741,513,794	0	4,515,140,000	16,256,653,794
借地権	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	557,210,808	36,691,375	37,144,663	6,440,000	637,486,846
電話加入権	0	0	0	5,473,000	5,473,000
長期性預金	1,969,000	0	0	0	1,969,000
投資有価証券	5,187,922,629	0	0	0	5,187,922,629
破産再生更生債権等	5,766,872,716	0	0	0	5,766,872,716
貸倒引当金	△ 5,766,872,716	0	0	0	△ 5,766,872,716
未収財源措置予定額	79,198,270,296	0	0	0	79,198,270,296
差入保証金	0	0	0	11,124,712	11,124,712
計	4,742,561,556,563	61,110,377,212	118,426,773	5,476,224,964	4,809,266,585,512

4. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：前受金、未払費用等の現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：市谷事務所のうち新館を除く部分及び職員宿舎に係る資産であります。

土地：市谷事務所及び職員宿舎の土地であります。

5. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント情報

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生支援事業	法人共通	計
損益外減価償却相当額	249,303,405	1,392,297,755	9,168,395	13,572,950	1,664,342,505
引当外退職給付増加見積額	△ 54,649,121	△ 60,414,129	△ 13,498,208	△ 42,822,542	△ 171,384,000
計	194,654,284	1,331,883,626	△ 4,329,813	△ 29,249,592	1,492,958,505

(14) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,944,974	
普通預金	49,695,733,311	
定期預金	1,003,047,549	
郵便振替	8,090,617,393	
別段預金	6,837,007,697	
計	65,629,350,924	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	411,870,585	
計	411,870,585	

③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	19,941,236,977	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	2,517,208,908	
未払利息見合	3,280,495,210	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	19,169,377,595*	
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	14,854,757,701*	
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	19,435,193,905*	
計	79,198,270,296	

*新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	37,291,000	
その他	5,920,000	
計	43,211,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
退職金	388,973,400	
リース債務	43,712,925	
計	432,686,325	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,604,413,407	
債券利息	269,272,245	
私費留学生学習奨励費等	170,350,000	
社会保険料	38,537,329	
後納郵便	22,701,898	
職員給与	15,881,491	
その他	536,979,546	
計	5,658,135,916	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
授業料	131,986,500	
日本留学試験検定料	142,897,180	
館費	16,081,385	
入学金	7,973,500	
課外活動費	6,170,000	
教材費	7,693,364	
維持費	2,630,000	
入館費	631,200	
その他前受金	20,125,621	
計	336,188,750	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
過剰返還金等返戻金	156,970	
報奨金返戻金	4,855,097	
銀行交付戻入金	20,053,860	
預り所得税徴収金	9,242,578	
預り市町村民税徴収金	12,726,700	
預り健康保険徴収金	1,304,081	
預り厚生年金徴収金	1,714,169	
預り年金基金徴収金	508,286	
第一種学資金勘定預り金	633,504	
第二種学資金勘定預り金	844,365,751	
韓国口預り金	151,680,580	
一般勘定預り金	857,739	
その他預かり金	51,991,140	
計	1,100,090,455	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	68,651,100	
第二種仮受金	87,569,234	
計	156,220,334	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	641,350,124	
その他	50,939,055	
計	692,289,179	

⑪ 長期預り保証金

項目	金額	備考
長期預り保証金	69,915,816	
計	69,915,816	

⑫ 長期未払金

項目	金額	備考
長期リース債務	53,783,815	
計	53,783,815	